

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 篤彦

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理本部副部長 岡橋 成恭

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理本部副部長 岡橋 成恭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,017,277	1,493,176	960,819	677,637	4,307,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,091	124,348	27,558	22,215	298,810
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	39,931	141,659	70,475	47,360	305,309
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			260,782	260,782	260,782
発行済株式総数 (株)			12,300	12,300	12,300
純資産額 (千円)			1,446,023	923,618	1,065,278
総資産額 (千円)			5,759,909	4,455,171	5,016,458
1株当たり純資産額 (円)			117,562	81,161	93,609
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	3,246	12,448	5,729	4,161	25,544
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.1	20.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,721	182,360			856,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,009	20,322			158,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,927	97,202			272,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			773,666	794,445	729,610
従業員数 (名)			61	50	60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
- 4 第16期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第16期第2四半期累計期間及び会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第17期第2四半期累計期間及び会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	50
---------	----

(注) 臨時従業員の平均雇用人員は、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設請負事業	367,075	10.8
合計	367,075	10.8

- (注) 1 金額は、工事原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建設請負事業	442,849	57.4	1,628,786	26.6
不動産販売事業	48,300	70.6		100.0
合計	491,149	59.2	1,628,786	26.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 建設請負事業の受注高につきましては、事業環境の変化により、相手先からのキャンセルによる期首受注残高の減額分も含まれます。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建設請負事業	420,132	6.7
不動産販売事業	48,300	84.0
不動産賃貸事業	204,360	0.3
その他	4,844	6.6
合計	677,637	29.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
京都市伏見区内個人顧客	242,761	25.3		
京都市中京区内個人顧客	140,000	14.6		
京都府長岡京市内個人顧客			69,833	10.3
京都市山科区内個人顧客			68,457	10.1
株式会社ユタカファーマシー			60,500	8.9
京都市右京区内個人顧客			50,339	7.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社における平和奥田株式会社への業務支援

当社が平和奥田株式会社と共に、京都滋賀地区における建築事業、住宅事業を中心とした事業発展のため、当社は平成21年8月21日に平和奥田株式会社と基本協定書を締結することを取締役会において決議し、平成21年8月21日に基本協定書を締結しました。

なお、業務支援方法及び方法につきましては、これからデューデリジェンスを行った後に両社で協議した上で最終合意にて確定することとしております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、未曾有の金融危機が峠を越え景気の持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・設備に対する企業の過剰意識が高く、過剰雇用・過剰設備の調整が景気へのマイナスとなって大きく押し掛かり、個人消費が低調基調のまま推移しているようです。

そのような中、大手・中堅の当建設業界におきましては、先行きの不透明感があり建設需要の冷え込みが大きく、受注獲得競争が熾烈になり、低調な業容と余儀無くされております。

このような状況下で、当社は独自の営業戦略を展開させて販売活動を積極的に取り組みましたが、当第2四半期会計期間の受注高につきましては、厳しい受注環境が影響いたしまして、491,149千円（前年同四半期は1,204,704千円）に留まりました。

こうした結果、業績につきましては、売上高は677,637千円と前年同四半期960,819千円と比べ29.5%の減収となり、利益面につきましては、営業損失10,780千円（前年同四半期は営業利益41,133千円）、経常損失22,215千円（前年同四半期は経常利益27,558千円）、四半期純損失47,360千円（前年同四半期は四半期純利益70,475千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.0%減少し、2,234,172千円となりました。これは、完成工事未収入金が107,568千円、販売用不動産が503,777千円、未成工事支出金が10,712千円、仕掛販売用不動産が11,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、2,220,999千円となりました。これは、差入保証金が99,180千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて11.2%減少し、4,455,171千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2%減少し、1,554,048千円となりました。これは、工事未払金が202,983千円、店舗閉鎖損失引当金が50,429千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.6%減少し、1,977,504千円となりました。これは、社債が30,000千円、長期借入金が129,938千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.6%減少し、3,531,553千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.3%減少し、923,618千円となりました。これは、利益剰余金が141,659千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べて84,777千円増加（前年同四半期は372,918千円増加）し、794,445千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは110,411千円の増加（前年同四半期は151,313千円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純損失が22,843千円、売上債権が25,202千円及び差入保証金が29,980千円の増加がありましたが、減価償却費が36,691千円、たな卸資産が52,210千円の減少及び仕入債務が96,819千円の増加により資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23,831千円の減少(前年同四半期は179,218千円の減少)となりました。

その主な内訳は、定期預金の払戻による収入が14,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出が38,985千円あったことにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,802千円の減少(前年同四半期は400,824千円の増加)となりました。

その主な内訳は、短期借入れによる収入が430,000千円ありましたが、短期・長期借入れの返済が401,734千円及び社債の償還による支出が30,000千円あったことにより資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、尚も大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、地域に密着した事業活動により培われたノウハウを提供することによって既存営業ルートはもちろん、新規営業ルートへのアプローチをもって販売チャネルを広げることにより受注確保を図ってまいります。

さらに、地域に密着した事業活動によるエリアマーケティングをもって採算性の合う用地の仕入れ及び利益率の低下を抑えるために徹底したコスト低減を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な除却計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	12,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		12,300		260,782		226,282

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼近朱美	京都市左京区	1,960	15.93
宮本美恵子	京都市左京区	1,824	14.83
有限会社エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	1,320	10.73
株式会社シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.48
白鳥康一	栃木県真岡市	555	4.51
三木潤一	奈良県奈良市	212	1.72
柳田和典	滋賀県大津市	174	1.41
シード従業員持株会	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	159	1.29
村岡克彦	滋賀県大津市	131	1.07
計		8,655	70.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,300		
総株主の議決権		11,380	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区榎辻中在家 町8番地1	920		920	7.48
計		920		920	7.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31,900	35,800	39,300	39,000	39,000	36,800
最低(円)	28,500	29,000	29,000	33,000	32,500	31,250

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスによるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業部長)	取締役 (不動産営業部長)	日置 和行	平成21年7月1日
取締役 (管理本部長)	取締役 (総務部長)	山岡 和男	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,224	768,354
完成工事未収入金	76,208	183,776
不動産事業未収入金	6,999	5,260
販売用不動産	872,650	1,376,428
未成工事支出金	² 19,269	29,982
仕掛販売用不動産	373,630	384,630
原材料及び貯蔵品	84	45
その他	32,649	80,723
貸倒引当金	544	1,232
流動資産合計	2,234,172	2,827,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,532,528	1,587,490
その他(純額)	395,230	406,626
有形固定資産合計	¹ 1,927,759	¹ 1,994,117
無形固定資産	7,710	8,483
投資その他の資産		
その他	293,701	194,480
貸倒引当金	8,172	8,592
投資その他の資産合計	285,529	185,888
固定資産合計	2,220,999	2,188,488
資産合計	4,455,171	5,016,458
負債の部		
流動負債		
工事未払金	187,337	390,321
不動産事業未払金	4,676	5,712
短期借入金	864,136	801,332
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	1,146	650
賞与引当金	17,775	25,900
店舗閉鎖損失引当金	-	50,429
工事損失引当金	² 4,228	-
その他	114,749	177,397
流動負債合計	1,554,048	1,811,743

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	590,000	620,000
長期借入金	872,065	1,002,003
退職給付引当金	30,643	27,143
預り保証金	440,800	445,109
その他	43,995	45,181
固定負債合計	1,977,504	2,139,436
負債合計	3,531,553	3,951,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	471,514	613,174
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	923,618	1,065,278
純資産合計	923,618	1,065,278
負債純資産合計	4,455,171	5,016,458

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,017,277	1,493,176
売上原価	1,714,537	1,373,755
売上総利益	302,739	119,420
販売費及び一般管理費	₁ 303,748	₁ 221,052
営業損失()	1,009	101,631
営業外収益		
受取利息	537	180
受取配当金	0	0
受取手数料	593	816
還付加算金	-	679
その他	630	1,141
営業外収益合計	1,762	2,817
営業外費用		
支払利息	23,057	21,324
その他	5,786	4,211
営業外費用合計	28,844	25,535
経常損失()	28,091	124,348
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	3,443
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,840	4,000
前期損益修正益	₂ 7,835	-
その他	1,136	1,241
特別利益合計	18,812	8,685
特別損失		
固定資産除却損	-	838
特別損失合計	-	838
税引前四半期純損失()	9,278	116,501
法人税、住民税及び事業税	1,781	697
過年度法人税等	-	878
法人税等調整額	50,990	25,339
法人税等合計	49,209	25,158
四半期純利益又は四半期純損失()	39,931	141,659

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	960,819	677,637
売上原価	793,222	582,937
売上総利益	167,596	94,699
販売費及び一般管理費	126,463	105,480
営業利益又は営業損失()	41,133	10,780
営業外収益		
受取利息	403	118
受取手数料	276	406
還付加算金	-	679
その他	423	683
営業外収益合計	1,102	1,887
営業外費用		
支払利息	11,673	10,629
その他	3,003	2,692
営業外費用合計	14,677	13,322
経常利益又は経常損失()	27,558	22,215
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,840	-
貸倒引当金戻入額	-	210
その他	971	-
特別利益合計	10,811	210
特別損失		
固定資産除却損	-	838
特別損失合計	-	838
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	38,370	22,843
法人税、住民税及び事業税	93	360
過年度法人税等	-	878
法人税等調整額	32,198	25,035
法人税等合計	32,105	24,517
四半期純利益又は四半期純損失()	70,475	47,360

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	9,278	116,501
減価償却費	80,638	73,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	1,108
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	8,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	954	3,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	4,228
受取利息及び受取配当金	538	181
支払利息	23,057	21,324
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,840	4,000
たな卸資産評価損	6,805	-
固定資産除却損	-	838
売上債権の増減額(は増加)	467,357	105,829
たな卸資産の増減額(は増加)	274,021	471,178
未収消費税等の増減額(は増加)	14,622	-
差入保証金の増減額(は増加)	50	99,180
仕入債務の増減額(は減少)	161,135	204,020
未払消費税等の増減額(は減少)	15,967	33,234
未成工事受入金の増減額(は減少)	125,750	13,215
預り保証金の増減額(は減少)	48,237	7,429
その他	43,564	40,524
小計	578,126	179,783
利息及び配当金の受取額	521	123
利息の支払額	21,533	20,487
法人税等の支払額	4,393	96
法人税等の還付額	-	23,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,721	182,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,915	1,752
有形固定資産の売却による収入	-	2,649
無形固定資産の取得による支出	-	344
定期預金の預入による支出	21,935	40,935
定期預金の払戻による収入	30,000	17,000
その他	159	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,009	20,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	530,000
短期借入金の返済による支出	1,024,900	530,000
長期借入れによる収入	300,000	80,000
長期借入金の返済による支出	161,132	147,134
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	55,040	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,927	97,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,638	64,835
現金及び現金同等物の期首残高	304,028	729,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,666	794,445

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上規準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の売上高は192,668千円増加、売上総利益は19,581千円増加、営業損失は19,581千円、経常損失は19,581千円及び税引前四半期純損失は19,581千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は34千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第2四半期会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」は、重要性が増したため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「預り保証金」は464,408千円であります。
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は8千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 443,673千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 404,666千円
2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,228千円であります。	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 26,910千円 従業員給料及び手当 79,758千円 法定福利費 14,947千円 賞与引当金繰入額 17,000千円 支払手数料 29,033千円 減価償却費 11,620千円 地代家賃 15,559千円 租税公課 43,146千円 管理諸費 27,334千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 13,585千円 従業員給料及び手当 67,149千円 法定福利費 10,185千円 賞与引当金繰入額 8,212千円 支払手数料 22,103千円 減価償却費 8,654千円 地代家賃 16,983千円 租税公課 8,568千円 管理諸費 28,349千円
2 前期損益修正益 不動産取得税還付金 7,835千円	

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 12,930千円 従業員給料及び手当 37,419千円 法定福利費 5,788千円 賞与引当金繰入額 8,200千円 支払手数料 11,713千円 減価償却費 5,575千円 地代家賃 7,671千円 管理諸費 15,462千円	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 7,125千円 従業員給料及び手当 31,703千円 法定福利費 4,254千円 賞与引当金繰入額 2,737千円 接待交際費 3,754千円 支払手数料 8,267千円 減価償却費 4,391千円 地代家賃 9,111千円 租税公課 4,016千円 管理諸費 16,235千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 839,039千円 有価証券 40,024千円 計 879,063千円 預入期間が3か月超の定期預金 65,373千円 MMF及びCP以外の有価証券 40,024千円 現金及び現金同等物 773,666千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 853,224千円 預入期間が3か月超の定期預金 58,779千円 現金及び現金同等物 794,445千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	920

3 新株予約権等に関する事項

目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期会計期間末残高 (千円)
普通株式		

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
81,161円	93,609円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	923,618	1,065,278
普通株式に係る純資産額(千円)	923,618	1,065,278
普通株式の発行済株式数(株)	12,300	12,300
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第 2 四半期累計期間

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 3,246円	1 株当たり四半期純損失金額 () 12,448円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第 2 四半期累計期間において、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第 2 四半期累計期間において、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	39,931	141,659
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	39,931	141,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,300	11,380

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,729円	1株当たり四半期純損失金額()	4,161円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 前第2四半期会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	70,475	47,360
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,475	47,360
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300	11,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 彰 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 彰 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。